

2025年8月4日

関係各位

野村ホールディングス株式会社

コード番号8604

東証プライム市場・名証プレミアム市場

サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資1号案件：米国Terviva社への投資を通じてSAF/バイオ燃料の原料の多様化と森林再生に貢献

野村ホールディングス株式会社（代表執行役社長グループCEO：奥田健太郎、以下「当社」）は、このたび、サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキーム1号案件として米国のTerviva（テルビバ）社^{※1}（本社：カリフォルニア州）への投資を実行しました。

Terviva社は、持続可能な航空燃料（以下「SAF^{※2}」）およびバイオ燃料を生産する際の原料として注目が高まっている油糧作物ポンガミア^{※3}について、10年以上にわたる栽培知見と研究成果を有しています。ポンガミアは気候変動の影響により世界的に増加している荒地や耕作放棄地においても生育可能な強い植生を持ち、SAF・バイオ燃料の原料として活用できるほか、搾りかすは家畜飼料として利用できます。また、ポンガミアは本来、非可食植物ですが、Terviva社の独自の抽出技術により代替プロテイン・オイル等食品としての利用も期待されています。

当社は、2011年に設立した野村ファーム北海道での農業生産実証や、野村證券でのフード＆アグリ分野のビジネスに関するコンサルティング業務等で培ってきた食と農業の専門性を生かし、ポンガミア植林事業の拡大および市場の開拓をサポートしていきます。現在不足しているSAF・バイオ燃料の原料供給を促進し、航空業界をはじめとした運輸業界の脱炭素化および荒地や耕作放棄地の森林再生に寄与し、将来的にはポンガミア由来の代替プロテイン・オイル等の新たな食品の市場開拓・啓蒙を図ることで人口増加に伴う食糧不足といった世界的課題の解決に挑戦していきます。

当社は、引き続きグループの総合力を生かして「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」というパーパスのもと、サステナブルな社会の共創を目指します。

^{※1} 米国カリフォルニア州に本社を置く、2010年に設立された農業・食品イノベーション企業です。SAF・バイオ燃料の原料として活用できる油糧作物ポンガミアについて10年以上にわたり植林・栽培を実施し、有力な遺伝子を持つ苗木の選出や植林技術の研究成果を保有しています。ミッションとして「Planting millions of trees for billions of people」を掲げており、ポンガミア植林や利用拡大によって、脱炭素社会の実現や荒廃地の森林再生に寄与するとともに熱帯・亜熱帯地域コミュニティへの新たな所得機会や産業育成および生活向上と社会発展を目指しています。

- ※2 持続可能な航空燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)は、化石燃料に代わる、より環境に優しい航空燃料です。主な原料は、バイオマス(植物由来)、廃食油、都市ごみなどから製造され、従来のジェット燃料に比べて、二酸化炭素排出量を大幅に削減できると期待されています。
- ※3 ポンガミアはインドや東南アジア、オセアニアなどの亜熱帯エリアにおいて自生しており、厳しい気象条件に強く、荒地や耕作放棄地においても育成可能な強い植生を持っています。豊富なタンパク質と油分を含むマメ科植物であり、今日の環境問題の解決に寄与することが可能です。荒地において植林することで森林再生を促進し、二酸化炭素の削減に寄与することができます。



ポンガミアの豆



ポンガミアのプランテーション

以上